

中国ビジネスニュース

編集：香川県上海ビジネスサポーター 池田 博明

今月の注目トピックス

海外旅行解禁で高まるインバウンド需要

中国ではゼロコロナ政策が事実上終了し、入国後の隔離措置が撤廃され、海外旅行が解禁されました。中国からの日本旅行においては現時点で個人旅行のみで団体旅行は解禁されていませんが、今後は中国人旅行者の増加が期待されています。

コロナ前（2019 年）の日本を訪れる外国人旅行者の 3 割が中国からで、リピーターが多いのが特徴でした。1 回目の日本旅行は、ゴールデンルートと呼ばれる東京・箱根・富士山・名古屋・京都・大阪の人気 5 都市を 1 週間かけて周遊し、2 回目以降は北海道、九州などの別エリアを旅行する中国人旅行者が多いといわれています。日本旅行のリピーターは上海市在住者が多く、知名度の低いマイナーな観光地が好まれています。しかし、外国人はレンタカー利用が難しいため、マイナーな場所でも交通アクセスの良いマイナーな場所に限られています。

以前は、日本旅行の目的として「買い物」が主流でしたが、コロナで越境 EC 利用者は急増し、中国でも気軽に日本製品を買えるようになったため、日本旅行の目的が「買い物」から「経験・体験」に変化しつつあります。

JNTO（日本政府観光局）及び在上海自治体事務所では、中国最大の SNS「WeChat」内のミニプログラムにて観光情報の発信や、中国現地旅行代理店への営業活動、観光博覧会への出展、中国都市部のショッピングモール内のイベントスペースにて観光 PR やステージパフォーマンスを行うなど、コロナ禍においても積極的に観光 PR 活動が行われ、株式会社 ENJOY JAPAN が行った 2023 年 3 月の WEB アンケート調査によると、行きたい海外旅行先の第 1 位は日本となっています。

日本は中国人にとって人気の海外旅行先ですが、海外旅行先ランキングでは日本は常に 2 位で、1 位をタイに奪われています。その差は僅差と言われています。日本と同じように、タイを訪れた外国人観光客の中でも、中国人が最も多いとされています。中国人がタイに旅行する時はビザが必要ですが、「オン・アライバル・ビザ」は空港でビザを取得できるようになっており、ビザの取得が緩和されたことも人気の一つになっています。

日本は文化、自然、気候、食の 4 つの条件を兼ねた世界でも有数な国であり、魅力をアピールすることでさらなる経済効果が期待されています。観光庁は訪日外国人旅行消費額を 2030 年までに 14 兆円、外国人リピーター数を 3,600 万人増加の目標をあげています。日本へ観光に来てもらい、お金を使って終

わりではなく、また日本に行きたいと思えるような中国人旅行者のニーズに合う情報発信がタイとの明暗を分けるでしょう。

政策・経済トピックス

【新政策動向】

■ 中国入国者の PCR 検査撤廃、48 時間以内の抗原検査に

4 月 25 日、中国政府は新型コロナウイルスの感染拡大防止策として入国者に義務付けていた措置の変更を発表した。これまで実施を求めていた出発前 48 時間以内の PCR 検査を 4 月 29 日からは搭乗前 48 時間以内の抗原検査で代替することが可能となった。また、航空会社による搭乗前の検査結果の確認もなくなるため、事実上の水際対策の撤廃措置となる。

■ 出産しやすい環境醸成に向け 20 都市以上でプロジェクト開始

5 月 15 日付の環球時報（政府系紙）によると、中国政府は子どもを産みやすい環境の醸成に向け、「新時代の結婚・出産文化を構築する」試行プロジェクトを 20 以上の都市で開始する。低下する出生率を上昇させたい考え。結婚・出産の促進、両親の育児責任分担の奨励、新郎側が新婦側に支払う高額な結納金等の時代遅れの習慣の抑制がプロジェクトの焦点という。試験的に実施される都市には、製造業の集積地である広州市や河北省邯鄲市が含まれている。

【経済動向】

■ 2022 年の平均給与を発表

5 月 9 日、国家統計局は 2022 年の平均給与に関するデータを発表した。2022 年の都市部民間企業の平均給与は 3.7%増の 6 万 5,237 円で、成長率は 5.2 ポイント低下し、実質成長率は 1.7%だった。2022 年の都市部の非民間企業（国有）及び民間企業の平均給与上位 3 業界は、情報伝達・ソフトウェア・情報技術（IT）サービス業、金融業、科学研究・技術サービス業だった。都市部民間企業の情報伝達・ソフト・IT サービス業界の平均給与は 12 万 3,894 元に達した。19 の業界分類のうち、不動産業だけが低下し、平均給与は 3.2%減の 5 万 6,435 元となった。

■ 4 月新築住宅価格前月比 0.4%上昇 需要低迷で伸び鈍化

5 月 17 日、中国国家统计局が発表したデータを基にロイター通信が算出した 4 月の新築住宅価格は前月比 0.4%上昇した。政府の支援策を受けて 4 か月連続の上昇となったが、伸びは 3 月の 0.5%から鈍化した。エコノミストの間では、経済再開後に顕在化した累積需要が鈍化しているとの懸念が浮上。回復基調を維持するには追加の政策支援が必要かもしれないとの指摘が出ている。前年比では 0.2%下落し、12 か月連続のマイナスとなった。中原地产（不動産会社）のアナリストは、市場のファンダメンタルズは変わっておらず、第 1 四半期に累積需要が顕在化して価格が上昇した後は住宅購入が手控えられつつあると指摘。4 月は前月比で住宅価格が上昇した都市が減り、2 級・3 級都市でも価格上昇ペースが鈍化した。中国の住宅規制当局は、健全な業界の発展に向け、不動産仲介業者は住宅取引や賃貸サービスにかかる手数料を引き下げる必要があると表明した。

■ 原発の設備容量が 2030 年にも世界 1 位へ

中国の原子力発電所は増加の傾向で、2022 年の中国国内の原発主要設備の納入数は計 54 基（セット）で、過去 5 年で最高を記録した。脱炭素を進める政府方針の下、各地方では原発建設を推進しており 2030 年までに原発の設備容量が世界 1 位になることが予測される。

■ 中部空港、上海便再開

5 月 18 日、新型コロナの影響で運休していた名古屋（中部空港）—上海（浦東空港）を結ぶ定期便がおよそ 3 年 2 か月ぶりに運航を再開した。中部空港では 4 月 10 日に名古屋—天津便が再開しているほか、5 月には北京と大連とを結ぶ便の再開も決まり、中国からのビジネス客や観光客の利用に期待が高まる。

【日系・外資企業動向】

■ 三菱自動車、主力 SUV が不振 中国事業の対応協議

5 月 9 日、三菱自動車工業は決算会見で、厳しい環境が続く中国での販売について「何らかの構造改革が必要」と述べ、現地の合弁企業と改善に向けた施策を協議していることを明らかにした。5 月まで停止を決めたスポーツ多目的車（SUV）「アウトランダー」の生産再開の時期は「慎重に状況を見ながら」判断するとした。

■ STAR JEWELRY が上海初出店

5 月 11 日、「スタージュエリー（STAR JEWELRY）」は、中国本土で初となる店舗を上海の商業施設グランド ゲートウェイ 66 地下 1 階にオープンした。東京・表参道ヒルズ店と同じ最新デザインの約 89 平方メートルの店舗では、ブライダルからトレンド感のあるファッションジュエリーまで国内同様のラインアップをそろえる。

■ アクシージア、海南省の免税店に出店

5 月 17 日、化粧品製の販を手がけるアクシージアは、海南省万寧市の大型免税店「王府井国際免税港」に 4 月に出店したことを発表した。中国 3 店目の出店となる。海外免税店の展開を通じ、ブランドの認知度向上と売り上げの拡大を目指す。王府井国際免税港は海南省南東部の海岸に位置しており、4 月 9 日にオープンした。3 期に分けて建設する計画で、全体の延べ床面積は 10 万 2,500 平方メートル。4 月に開業したのは 1 期事業で、香水や化粧品などの約 500 ブランドの商品がそろえる。

■ 東亜合成、上海市に子会社設立

5 月 17 日、化学品メーカーの東亜合成は、上海市に 100%子会社の「東亜合成（上海）企業管理有限公司」を設立したと発表した。張家港や香港などに製造・販売拠点をもつ同社は、既存事業や新規顧客開発の強化、管理業務の集約など、中国の事業体制拡充を目的として、5 月 9 日に新会社を設立した。

【人民元情報】

人民元市場レート（2023 年 5 月 19 日時点）

外貨名 100 日本円

中間値 5.0815 人民元

【中国ビジネスワンポイントアドバイス】

応募者に結婚状況を聞いたら、違法！??

ほとんどの会社が人材採用する際、応募者から提出される履歴書の中に「婚姻状況」や「子供の有無」の記入欄が設定されているかと思います。しかし、最近の法律では違法行為にあたると定められています。

2023 年 1 月 1 日から「中華人民共和国女性權益保障法」が施行され、その第 43 条では、雇用会社の義務について、以下のように定めています。

第 43 条 会社は従業員を招聘、採用する際、国家が別途規定する場合を除き、以下の行為をしてはならない。

1. 男性に限定、または男性を優先する
2. 個人情報以外に、女性応募者の結婚生育状況を確認、調査する
3. 妊娠テストを入社健康診断の項目とする
4. 結婚生育を制限、或いは結婚生育を採用条件とする
5. その他、性別を理由として、女性の採用を拒否、或いは女性採用の基準を差別化する。

一部企業では、女性従業員の生育休暇を回避するため、「既婚未成育者」の採用を拒んできました。これを是正するために、2019 年から、当該採用差別行為を禁止すると、複数の省令が出されました。特に、近年中国の労働人口が減少し、2022 年には、初めての人口負成長に転落しました。より多くの女性に、仕事と生育を両立させるために、上記法律が導入されたと考えられます。

ただし、上記法律規定では曖昧な部分が残ります。「結婚生育状況の確認、調査」は、具体的にどのような行為を指すか、明確な説明が欠如しています。現時点の裁判事例をみても、履歴書に「結婚生育状態」を応募者に記入させることで、違法と判断されるケースは、まだありません。状況が不明瞭の中、会社が女性従業員を面接、採用する際に、以下のことを考慮、注意したほうが望ましいと考えられます。

・裁判事例や法律細則ができるまでに、履歴書から「結婚・生育状況」を削除する必要はないが、応募者が記入を拒む場合、それ以上追及しないことが望ましい。

・従業員に不採用の理由を通知する際、性別や結婚・生育の有無を理由にしないことを、注意する必要がある。

・応募者が履歴書の「結婚・生育状況」について、偽りの情報を提出する可能性がある。入社した後、真実を知った会社が、規律違反を理由に、当該従業員を解雇することが多い。ただし、最新の判例では、会社の解雇行為は違法だと認定している。その理由も、上記「中華人民共和国女性権益保障法」で結婚生育状況の確認調査は違法だと規定していると、裁判所が説明している。

日系企業は、採用時に応募者が業務に相応しいかで判断し、性別や生育を理由に、不採用と判断することは比較的に少ないと考えます。ただし、政府の宣伝を通じ、「結婚・生育情報はプライバシーである」ことが、社会の一般認識になると思います。会社がトラブルをできるだけ避けるためには、新しい考え方を管理方法に取り入れ、準備する必要があります。

ビジネス相談

香川県上海ビジネスサポーターでは、会計・税務、人事労務、経営、法律などのご相談に無料でお答えしています。お困りの際は、香川県上海ビジネスサポーターまでお気軽にご相談ください。

【相談事例のご紹介】

➤ 質問

【中国の個人所得税に関するご相談】

中国の所得税について、2018 年の改正から何か変化はありますか？

➤ 回答

中国の個人所得税の税率や計算方法等の変更はございません。

ただし、外国籍者の優遇政策（住宅手当、教育手当の免税）や年一回性賞与の特別税率については、2023 年 12 月末をもって終了となる見込みです。

（本来一昨年末の 2021 年 12 月末をもって終了予定でしたが、終了直前 12 月末に上記の期限まで延長が発表されています。）

香川県上海ビジネスサポーターの利用できるサポート内容ご案内

＜現地視察の支援＞

① 現地視察に対する企画提案・アポイント手配 ②現地視察に対するアテンド・通訳

＜ビジネス展開の支援＞

③県内企業及びその現地法人等からの依頼によるビジネス相談 ④マッチング候補企業情報の提供等（基礎調査） ⑤中国企業とのビジネスマッチング・商談機会の創出 ⑥他県共同中国セミナー開催 ⑦マッチング候補企業情報の提供等（商談に係るアポイント手配）（有料） ⑧マッチング候補企業情報の提供等（商談に係るアテンド）（有料）

＜対象外の業務＞ ビジネスを伴わない観光目的での視察、適法性が疑われるもの。公序良俗に反すると思われるような業務等。

＜利用対象地域＞上海市、江蘇省、安徽省、浙江省

＜利用申込資格＞ 香川県内に本社又は事業所を有する企業及び商工関係団体等。香川県内に本社又は事業所を有する企業で、中国に進出している現地法人、支店、駐在員事務所

＜利用者が負担する費用＞ ①②③④⑤⑥のサービスは無料です（ただし、渡航費、宿泊費等は利用者の負担）。⑦⑧のサービスは有料です。利用申込書提出後に利用者が負担する費用を事前にお支払いいただきます。

香川県上海ビジネスサポーターの支援をご希望の場合は、以下 URL からお申込みください！

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/sangyo/kaigai/03.html>

~~~~~  
香川県上海ビジネスサポーター 池田 博明

〒200030 上海市徐匯区虹橋路 1 号 港匯中心 1 座 25 楼  
（上海邁伊茲（マイツ）諮詢有限公司 浦西事務所内）

E-mail: kagawa@myts-cn.com

上海ビジネスサポーターの支援をご希望の場合は、こちらを検索！！

香川県 上海ビジネスサポーター

検索